

第Ⅱ部 調査結果の概要

第5章 回答者の基本属性

1 はじめに

第Ⅲ部では第2回調査の集計結果の概要を見ていくことにする。各設問の単純集計結果を中心に取り上げることとするが、第1回調査の集計結果との相違やパネルデータの集計についても必要最小限ではあるが、取り上げる。

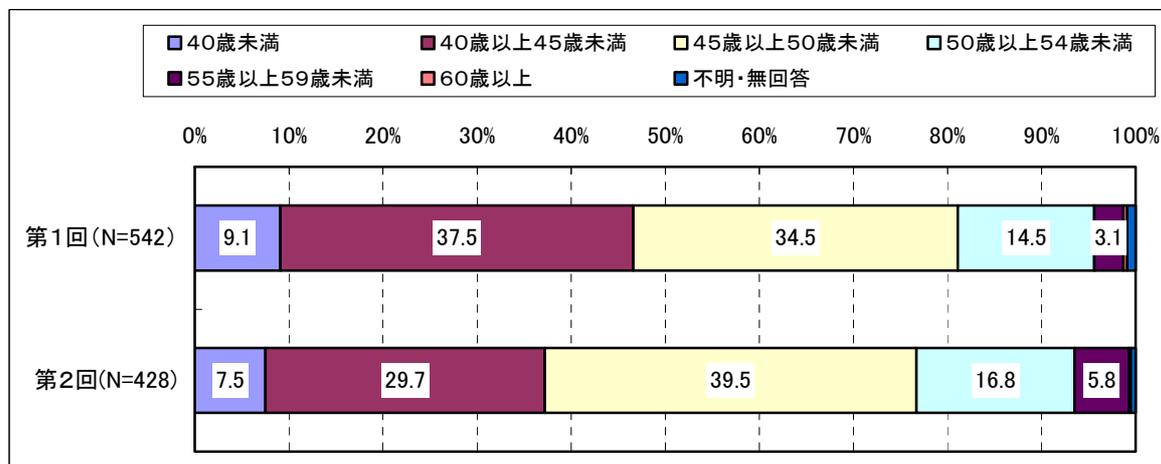
2以降で取り上げる項目の順番は、調査票の設問の順番通りではなく、回答者の基本属性からはじめて、職業生活、社会・家庭生活の順に進めることにする。

2 第2回調査回答者の属性

2.1 年齢

第2回調査回答者本人・配偶者の平均年齢は47.6歳（標準偏差3.83）である。年齢の分布は第5-1図のようになっているが、「45歳以上50歳未満」39.5%、「40歳以上45歳未満」29.7%、「50歳以上55歳未満」16.8%が多い。第1回調査回答者本人・配偶者の平均年齢は45.3歳（標準偏差4.92）であったから、回答者の平均年齢は第2回調査の方がやや高い¹。

第5-1図 回答者の年齢



2.2 性別

第2回調査回答者本人・配偶者の性別は、「男性」46.4%、「女性」43.5%、「不明・無回答」0.5%となっている。これに対して、第1回調査回答者本人・配偶者の性別は、「男性」49.8%、「女性」49.3%、「不明・無回答」0.9%となっていた。

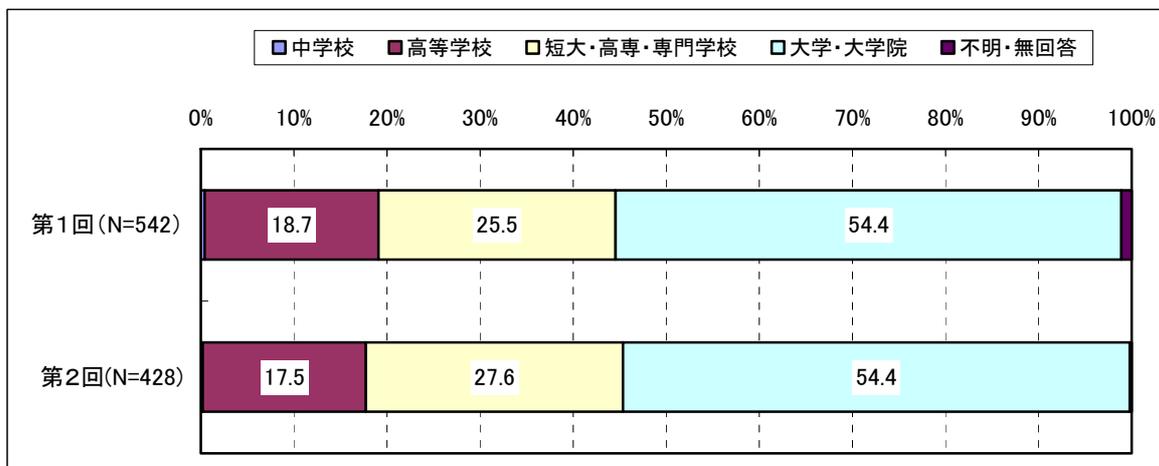
¹ なお、パネルデータを用いて回答者の年齢を集計してみると、たとえば、前回の調査では「40歳未満」と回答しながら、今回の調査では「55歳以上60歳未満」と回答しているケースのように、調査間で整合的でないケースが含まれている。これらは作為・不作為の回答ミス、データ入力ミスなどいくつかの要因が考えられる。他のパネル調査においても作為的に年齢を若く記入するケースがしばしば見られるとのことであった。

パネルの男女別構成は、男性が 218 名 (51.5%)、女性が 205 名 (48.5%) となっている。

2. 3 最終学歴

調査回答者本人・配偶者の最終学歴は、「大学・大学院」が 54.4%と半数を超えており、以下、「短大・高専・専門学校」が 25.5%、「高等学校」が 18.7%等となっている（第 5-2 図）。

第 5 - 2 図 回答者の最終学歴



第 5-1 表は、第 1 回調査と第 2 回調査の最終学歴についての集計結果である。これを見ると、2 回の調査間で最終学歴が変化しているケースがいくつかある。これらのケースの中には、過去 1 年間に実際に通学したり通信教育を受けたりして学歴に変更があった場合が含

第 5 - 1 表 最終学歴 (パネル)

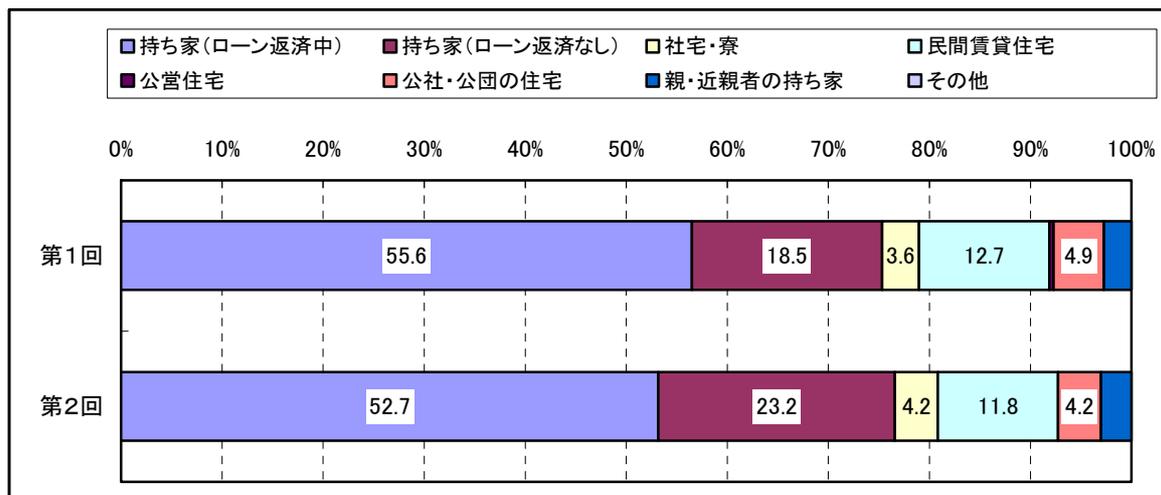
		最終学歴 (第 2 回調査)				合計
		中学校	高等学校	短大・高専・専門学校	大学・大学院	
最終学歴 (第 1 回調査)	中学校	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%
	高等学校	0 0.0%	73 96.1%	3 3.9%	0 0.0%	76 100.0%
	短大・高専・専門学校	0 0.0%	1 0.9%	110 98.2%	1 0.9%	112 100.0%
	大学・大学院	0 0.0%	0 0.0%	4 1.7%	228 98.3%	232 100.0%
	合計	1 0.2%	74 17.5%	118 28.0%	229 54.3%	422 100.0%

まれているとも考えられる（この点については後述する）²。

2. 4 住居

現在居住している住居の種類は、「持ち家（ローン返済中）」、「持ち家（ローン返済なし）」、「民間の賃貸住宅」などが多い（第5-3図）。

第5-3図 回答者の住居



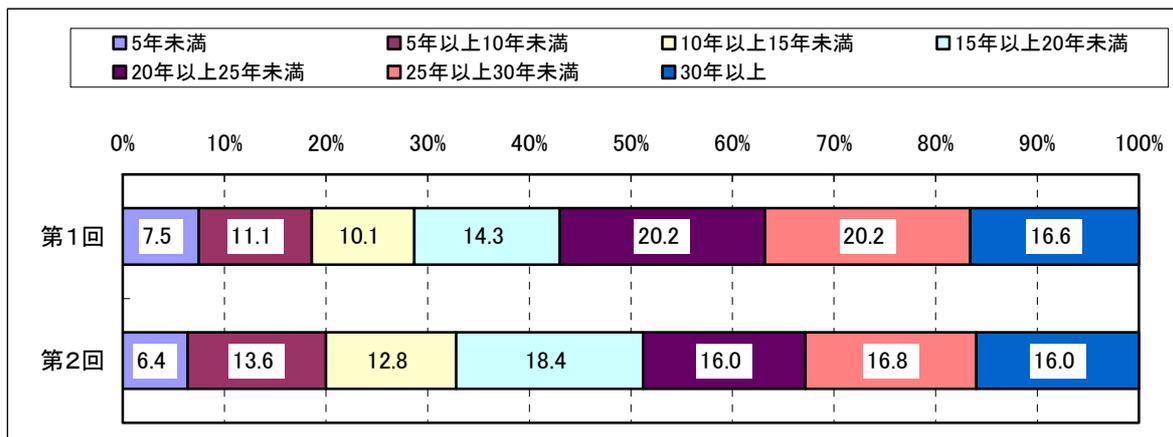
第5-2表 住居形態の変化（パネル）

		住居形態（第2回調査）						合計
		持ち家（ローン返済中）	持ち家（ローン返済なし）	民間の賃貸住宅	公社・公団住宅	親・近親者の持ち家	その他	
住居形態（第1回調査）	持ち家（ローン返済中）	119 92.2%	10 7.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	129 100.0%
	持ち家（ローン返済なし）	1 2.3%	41 93.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.3%	44 100.0%
	民間の賃貸住宅	4 11.1%	1 2.8%	28 77.8%	0 0.0%	2 5.6%	1 2.8%	36 100.0%
	公社・公団の住宅	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 100.0%
	親・近親者の持ち家	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	5 100.0%
	合計	124 55.4%	54 24.1%	28 12.5%	10 4.5%	6 2.7%	2 0.9%	224 100.0%

² 今後改善すべき点として、たとえば、大学を卒業後に専門学校を卒業した場合の回答の仕方や、「中退」した場合に最終学歴をどのように回答するかについて、今回の調査票の設問に明確な指示がなかったので、回答に迷うことも考えられる。この点については検討する必要がある。

ローン返済中という回答者に対して完済までの年数をたずねたところ、平均 18.2 年（標準偏差 8.862）で、完済までの年数の分布は、「20 年以上 25 年未満」、「25 年以上 30 年未満」、「30 年以上」「15 年以上 20 年未満」等が多い。

第 5 - 4 図 住宅ローンの完済までの年数



2 回の調査間でローン返済年数は 1 年間少なくなっているはずであるが、それ以外に変化がある場合、回答ミス以外にも前の住宅を売却して新たに住宅を購入した場合、繰り上げ返済した場合、ローンを借り換えた場合、増改築などのために新たにローンを組んだ場合等が考えられる（第 5 - 3 表）。しかし、これらに関する設問がないので、詳細は検討できなかった。

第 5 - 3 表 住宅ローンの返済年数（パネル）

		住宅ローン返済年数（第 2 回調査）							合計
		5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上	
住宅ローン返済年数（第 1 回調査）	5年未満	4	2	0	0	0	0	0	6
	5年以上10年未満	4	7	0	0	1	0	0	12
	10年以上15年未満	0	6	5	0	0	0	0	11
	15年以上20年未満	0	0	8	9	0	0	0	17
	20年以上25年未満	0	0	1	10	12	0	1	24
	25年以上30年未満	0	0	0	2	6	17	0	25
	30年以上	0	1	1	0	1	4	17	24
合計	8	16	15	21	20	21	18	119	
		6.7%	13.4%	12.6%	17.6%	16.8%	17.6%	15.1%	100.0%

2. 5 転居理由

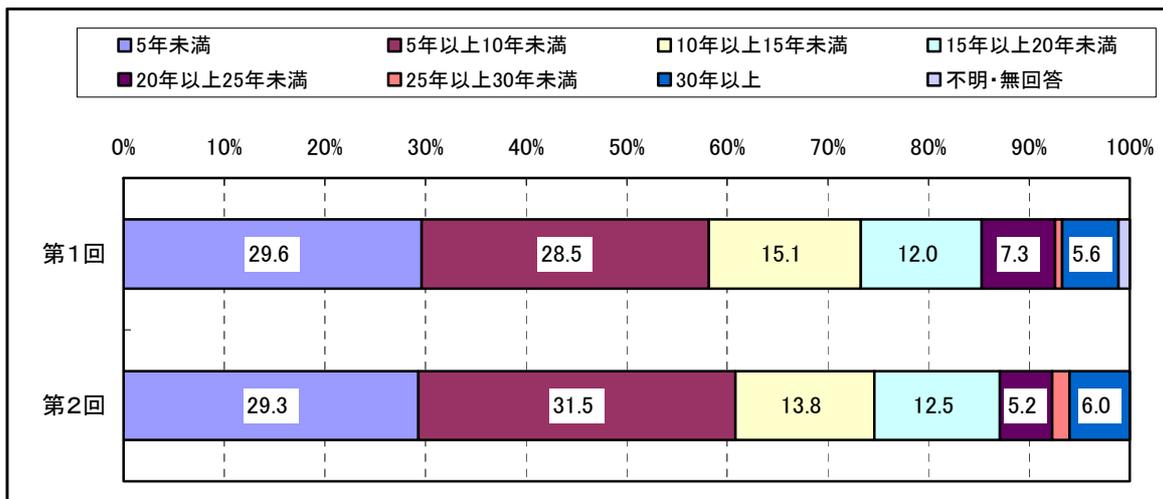
第2回調査では、第1回調査以降の1年間に転居経験があるかどうかを回答者本人に対してたずねた。転居経験のある者（したがって、家計）の数は10で、全体の4.2%となっている。

次に、転居理由については、「回答者本人の転勤のため」が2ケース、「家・マンションを購入したため」が5ケース、「親と同居したため」が2ケース、「その他」が1ケースであった。

2. 6 居住年数

第2回調査で、現在の住居の居住年数は平均10.5年（標準偏差9.84）、「5年以上10年未満」が31.5%、「5年未満」が29.3%等となっている（第5-5図）。

第5-5図 現在の住居での居住年数

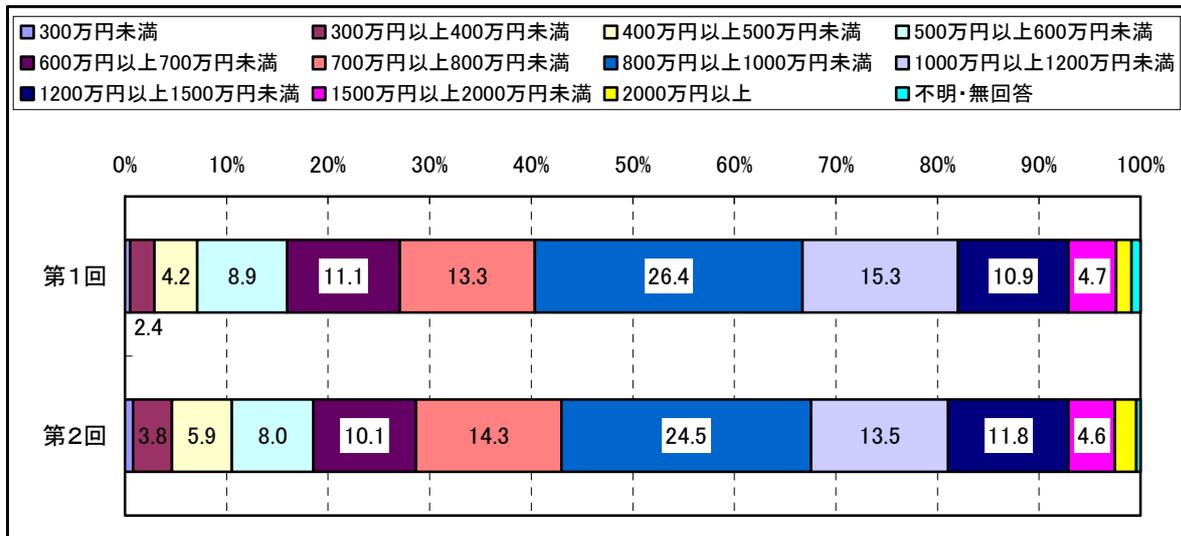


2. 7 世帯全体の収入（本人 F6）

過去1年間の世帯全体の税込み収入額で最も多かったのは「800万円以上1000万円未満」、「1000万円以上1200万円未満」、「700万円以上800万円未満」等が多い（第5-6図）。

調査対象となった235家計の17.9%にあたる42家計で所得が減少している（第5-4表）。このうち、第1回調査での世帯収入が「1500万円以上2000万円未満」であったが、今回の調査では「800万円以上1000万円未満」へと減少したケースがある。この要因を検討するために、世帯収入を構成する項目（単純集計結果については後出）を検討してみると、前回の調査では世帯収入の構成項目として「遺産」があったが、今回の構成項目にはそれがなく、そのことによる所得の変動であったことがわかる。

第5-6図 世帯全体の収入額



第5-4表 家計所得の変動 (パネル)

		世帯収入 (第2回調査)											合計	
		上2 30 未0 満0 万円 円以	上3 40 未0 満0 万円 円以	上4 50 未0 満0 万円 円以	上5 60 未0 満0 万円 円以	上6 70 未0 満0 万円 円以	上7 80 未0 満0 万円 円以	上8 100 未0 満0 万円 円以	以1 10 万0 円1 0未 20 満0 万円 円以	以1 10 万0 円1 0未 50 満0 万円 円以	以1 10 万0 円1 0未 20 満0 万円 円以	2 0 以0 上0 万円 円		
世帯全体の 税込み 年収 (第1回調査)	300万円未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	300万円以上400万円未満	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	400万円以上500万円未満	0.0%	18.2%	63.6%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	500万円以上600万円未満	0.0%	2.0%	3.0%	12.0%	3.0%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.0%
	600万円以上700万円未満	0.0%	3.7%	7.4%	11.1%	63.0%	14.8%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.0%
	700万円以上800万円未満	0.0%	0.0%	1.0%	3.4%	3.4%	22.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.0%
	800万円以上1000万円未満	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	3.2%	6.5%	72.6%	14.5%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	62.0%
	1000万円以上1200万円未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	17.1%	51.4%	17.1%	2.9%	2.9%	1.0%	35.0%
	1200万円以上1500万円未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	69.2%	7.7%	0.0%	0.0%	26.0%
	1500万円以上2000万円未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	72.7%	0.0%	0.0%	11.0%
2000万円以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	
合計	0.9%	3.8%	6.0%	7.7%	9.8%	14.5%	24.8%	13.7%	12.0%	4.7%	2.1%	0.0%	234.0%	

一方、今回の調査において家計収入が増加しているケースは31ケース(13.2%)であった。このうち、2回の調査間で世帯収入が「400万円以上500万円未満」から「1200万円以上1500万円未満」へと大幅に増加した家計が1ケースあった。その理由を探るために、世帯収入の構成項目を検討してみたところ、第1回調査における世帯収入の構成項目が「本人の収入」および「親からの援助」であったのに対して、第2回調査では、これらに加えて「利子・配当収入」が加わっていた。したがって、家計収入の大幅な増加は「利子・配当収入」

によるものであると考えられる。

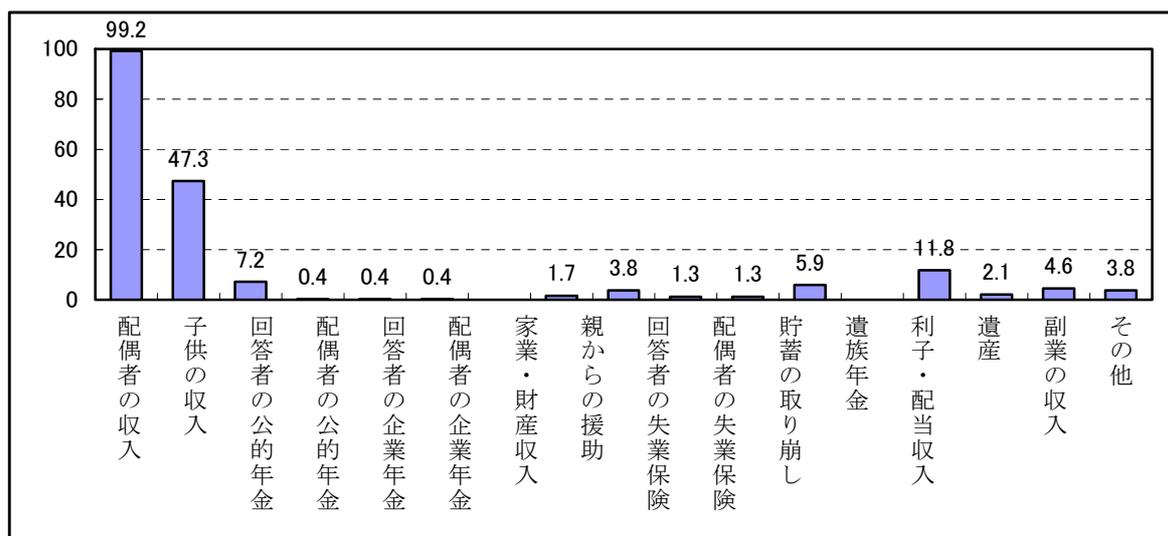
このほか、「1000万円以上 1200万円未満」から「2000万円以上」へと増加した1ケースは、今回の調査における家計収入の構成項目として「遺産」が挙げられており、所得の増加がこれによるものと考えられる。

2. 8 世帯の収入項目（複数回答）

過去1年間の世帯収入の内訳を本人に対して質問した。結果は、「回答者本人の収入」、「配偶者の収入」、「子供の収入」、「利子配当収入」等が多い。このうち、「配偶者の収入」の回答比率は回答者本人の配偶者で所得の伴う仕事に就いているものとほぼ同じ数値になっている（第5-7図）。

収入の中で最も割合が大きい項目は、「本人の収入」が89.0%で最も多かった³。

第5-7図 世帯の収入構成項目（第2回調査、複数回答）



³ 第1回調査では世帯の主な支出の中で負担感が思い項目を最大3まで挙げてもらった。その結果、「教育」(38.1%)、「住宅ローンの返済」(32.2)、「社会保険」(30.4)、「税金」(27.7%)、「食料」(26.6%)、「住居」(24.9%)といった項目が多かった。

第5-5表 世帯の収入構成項目（パネル、複数回答）

	世帯収入の内訳（第2回調査）															合計		
	のあ 収な 入た	の配 収偶 入者	子 収供 入	のあ 年公 金的 的た	の配 年公 金的 的者	のあ 年公 金的 的た	財家 入産 業取 ・	の親 援か 助ら	のあ 保失 険な 業た	の配 保失 険偶 業者	取貯 ずり 蓄し くの	遺 金族 年	遺 産	副 収業 入の	そ の他			
世帯収入の内訳（第1回調査）	あなたの収入	167 100.0	79 47.3	13 7.8	1 0.6	0 0.0	0 0.6	1 0.6	1 0.6	8 4.8	3 1.8	1 0.6	7 4.2	17 10.2	2 1.2	9 5.4	6 3.6	167 100.0
	配偶者の収入	132 98.5	95 70.9	10 7.5	0 0.0	1 0.7	1 0.7	2 1.5	2 1.5	1 0.7	3 2.2	8 6.0	15 11.2	3 2.2	5 3.7	4 3.0	132 98.5	
	子供の収入	42 97.7	15 34.9	8 18.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	1 2.3	0 0.0	2 4.7	1 2.3	5 11.6	1 2.3	0 0.0	1 2.3	42 97.7	
	あなたの公的年金	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	あなたの企業年金	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	家業・財産収入	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	親からの援助	12 100.0	3 25.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0	2 16.7	3 25.0	12 100.0	
	あなたの失業保険	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	貯蓄	10 100.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	10 100.0	
	遺族年金	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	
	利子・配当収入	21 100.0	10 47.6	3 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 19.0	2 9.5	0 0.0	2 9.5	9 42.9	0 0.0	4 19.0	0 0.0	21 100.0	
	遺産	10 10.0	10 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 10.0	
	その他	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	0 0.0	3 33.3	3 33.3	9 100.0	
合計	230 99.1	110 47.4	17 7.3	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	9 3.9	3 1.3	3 1.3	13 5.6	26 11.2	5 2.2	11 4.7	9 3.9	230 100.0		

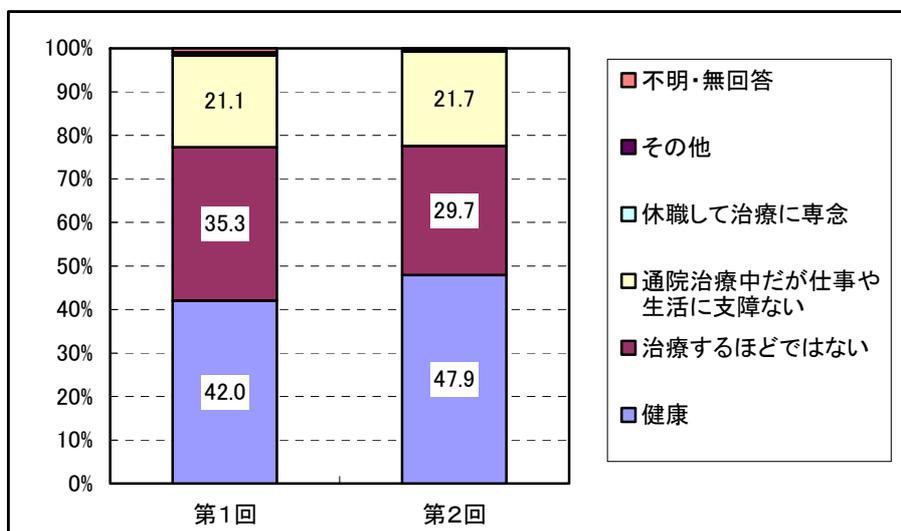
2. 9 健康状態

回答者の現在の健康状態を尋ねた。その結果、第2回調査では、「健康である」という回答の比率が5割近かった。第1回調査に比べて、「健康である」という回答が5ポイントほど増え、「治療を必要とするほどではない」が5ポイントほど減少している。

以上から、大半の回答者が日常生活をおくるには健康上大きな問題がないと考えられる。

第5-6表のパネルデータを見ると、単純集計の結果とほぼ同じ傾向が確認される。前回の調査時点と比較して、健康状態が改善した回答者が76名（18.0%）いる一方、健康状態が悪化した回答者が40人（9.5%）いる。

第5-8図 回答者の健康状態



第5-6表 健康状態の変化（パネル）

		健康状態（第2回調査）				合計
		健康である	る治療を必要としない	な生活に支障や	通院治療中 休職して治療に専念	
健康状態（第1回調査）	健康である	145 80.1%	29 16.0%	7 3.9%	0 0.0%	181 100.0%
	治療を必要とするほどではない	48 31.6%	78 51.3%	26 17.1%	0 0.0%	152 100.0%
	通院治療中だが仕事や生活に支障な	10 11.2%	17 19.1%	60 67.4%	2 2.2%	89 100.0%
	その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
合計		204 48.2%	124 29.3%	93 22.0%	2 0.5%	423 100.0%

2. 10 家族（本人 F10）

回答者の家族構成はどのようになっているのか。家族については、回答者の子供とそれ以外の家族について質問している。

(1) 子供

まず、回答者の子供に関する回答結果を見ていくことにする。子供については、性別、就学状況、就業状況、同居・別居の状態、扶養関係の有無、婚姻状態について調べた。

子供がいる回答者は全体の8割ほどである。第一子については、187人、78.9%が回答している。第一子の性別は男性が55.6%、女子が44.4%である。就学中は76.5%、仕事に就いているのは17.1%である。第一子が回答者と同居しているのは88.8%、扶養関係があるのは80.2%となっている。第一子が既に結婚しているのは4.8%である。

次に、第二子がいる回答者は63.3%である。第二子の性別は男性が52.0%、女子が48.0%である。就学中なのは83.3%、仕事に就いているのは10.0%である。第一子が回答者と同居しているのは90.0%、扶養関係があるのは86.7%、となっている。第一子が既に結婚しているのは2.0%である。

第三子がいるのは回答者の17.7%となっている。性別は男性が61.9%、女子が38.1%である。第三子が就学中なのは78.6%、仕事に就いているのは11.9%である。第三子が回答者と同居しているのは88.1%、扶養関係があるのは95.2%となっている。第三子で既婚者はいない。

第四子がいるのは0.4%、第五子がいるのも0.4%と少数であった。

(2) 配偶者

次に、配偶者の状況についてみる。配偶者については、配偶者が調査に回答している場合と、そうでない場合がある。また、今回の調査に回答していない場合であっても、第1回調査結果に基づいてある程度のイメージを描くことができる。ここでは、家族の基本属

性に関する質問に対して回答した 206 ケースについて見ていくことにする。

配偶者が就業しているのは 51.5%である。また、配偶者と同居しているのは 94.2%である。配偶者と扶養関係があるのは、73.8%となっている。回答者と配偶者との間に扶養関係がある場合、配偶者の就業形態とも関係があると思われるが、この点については後で検討することにする。

(3) その他の家族

その他の家族については、実父母、実祖父母、義父母、義祖父母について就業状態、同居・別居、扶養関係の有無についてたずねた。

実父について回答しているのは 115 ケースである。このうち、実父が有職なのは 14.8%、回答者と同居しているのは 13.0%。扶養関係があるのは 4.3%である。また、実母については 164 ケースが回答している。実母が仕事に就いているのは 7.3%、そのうち 12.8%が回答者と同居し、10.4%が回答者と扶養関係がある。

実祖父について回答しているのは 10 ケースで、すべてが回答者とは別居しており、扶養関係もない。実祖母については、15 ケースが回答している。実祖母が仕事に就いているのは 1 ケース、6.7%である。実祖母と同居しており、扶養関係があるのも 1 ケース、6.7%となっている。

義父について回答しているのは 125 ケースである。義父が就業しているのは 24.8%となっている。義父と同居しているという回答者は 4.0%、扶養関係にあるのは 1 ケース、0.8%となっている。義母については、144 人が回答している。義母が仕事に就いているのは 6.9%、同居しているのは 4.2%、回答者と扶養関係があるのは 1.4%となっている。

義祖父については、9 ケースが回答しており、いずれも無職で、別居しており、扶養関係もない。義祖母については 19 ケースが回答している。仕事に就いているケースはないが、回答者と同居しているという回答が 1 ケース、5.3%、扶養関係があるというケースが 1 ケース、5.3%あった。

(4) その他同居家族の人数

それ以外の家族については、回答者と同居している家族の人数だけを回答してもらった。その結果、上記以外の同居家族がいるという回答者は 26 ケース、11.4%である。その他の同居家族の人数は、1 人が 10 ケース、2 人が 9 ケース、3 人が 4 ケース、4 人が 3 ケースとなっている。

以上から、回答者のなかで一番多い家族構成をまとめると、本人+配偶者+子供が 1 ないし 2 人という、核家族世帯がイメージできる。そのうち、配偶者も何らかの形で仕事に就いている家計が半数ほどである。子供は就学中の場合が多く、それゆえ回答者とも扶養関係が

あり、回答者と同居している場合が多い。子供が回答者と同居している点については、子供が小学・中学・高校に就学中というものが多いということによる。また、短大・大学等に在学している場合でも、回答者の居住地が東京および大阪に限定されていることから、家族と別居することが多い地方都市とは異なる特徴になっていると思われる。

その他の家族がいる場合は、実父母、義父母としているが、回答者と同居しているケースはいずれも 10 数%程度となっている。実祖父母、義祖父母がいるというケースは 1 割未満にとどまる。

また、上で取り上げた以外に同居家族がいるのは 26 ケースで、家計全体の 1 割程度である。同居家族の人数の平均は 0.23 人（標準偏差 0.720）、1 人が 10 ケース、2 人が 9 ケースなどとなっている。

2. 11 要介護家族

介護を必要としている家族がいるケースは 28 ケースであった。誰が要介護者かについては、子供が 1 ケース、回答者本人の父母が 16 ケース、配偶者の父母が 7 ケース、その他の家族が 2 ケース等となっている。